

| 番号 | 箇所 | 御意見の概要 | 県の考え方 |
|----|------------|--|---|
| 5 | 第2章 第3章 | P47、P61の「学校教育でのAI活用」や「全県での生成AI活用のレベルアップ」、「個別最適な学び」に賛同する。 学校における生徒用端末での生成AIの利用が推進されるよう、さらに工夫していただきたい。 | 文部科学省が示すガイドラインに基づき、生徒が情報モラルを身に付けつつ、安全な環境で生成AIを利活用できるよう配慮しながら、利用を推進してまいります。 |
| 6 | 第3章 | P50の短期目標である「スマート農業技術の普及導入技術数」について、令和9年度の5,400件は令和6年度の約1.6倍となっており、非常に頼もしく、促進に期待する。「スマート農業技術の普及導入技術数」のカウント方法を教えてほしい。 | スマート農機や作業管理支援ツールなどのスマート技術の導入者数・利用者数などを県が調査し、集計しています。 |
| 7 | 第3章 | P61の「各教科の授業等における1人1台端末の活用促進」について、最近の研究では文字を書くことは、脳の発達、思考力、集中力、表現力、自己認識を育む重要な活動であること認識されているようであり、このことを考慮した活用が必要と考える。 | 学校現場における1人1台端末は児童生徒の主体的な学びや情報活用能力を育成する有効な手段として活用しながら、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力の育成等、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ってまいります。 |
| 8 | 第3章 | 地域公共交通の利便性向上について、交通系ICカードが平成13年にJR東日本が導入したが、山形県では一部のバスと鉄道区間しか使用できない。交通系ICカードの利用範囲拡大は基本的に事業者の課題だが、地域公共交通の利便性向上という観点からも重要な課題として残っているのではないかと。 | 交通系ICカードSuicaは県内23駅で使用可能となっているほか、県内の多くのバス路線でSuica対応の地域連携ICカードの導入が使用可能となっております。県ではシームレスな乗換ができるよう、引き続き、JR東日本に対し対応駅の拡大を要望するほか、県内バス路線への導入も進めてまいります。 |
| 9 | 第3章 | ドライバーの高齢化や人手不足の課題に対して、完全自動運転のタクシーの導入を検討してはどうか。 | 自動運転技術は、将来的に交通事故の削減が期待されるほか、昨今の運転手不足に伴う路線バスの減便やタクシー運転手の減少を踏まえると、地域公共交通の維持・確保の観点から意義があると考えております。引き続き、国の動向や実証実験の状況等を注視してまいります。 また、ドライバーの高齢化や人手不足の課題に対しては、県内のタクシー事業者が連携し、地域密着型の配車アプリを共同で運用することで配車効率の向上と運転手の負担軽減に取り組んでおり、県としては、このよ |

| 番号 | 箇所 | 御意見の概要 | 県の考え方 |
|----|-----|--|--|
| | | | うな地域の実情に沿った取組みを事業者と連携しながら推進してまいります。 |
| 10 | 第1章 | P38の施策の柱「産業」の目指す姿（ビジョン）にある「生産性向上」は手段ではないか。 | 商工業・サービス業のDXは、少子高齢化に伴う労働力の減少が懸念される中でも本県産業の発展に寄与するため、「収益性向上」、デジタル人材の育成・確保、デジタル産業の誘致・社会実装の推進に取り組むこととしております。また、「収益性向上」に取り組むため、「生産性の向上」、「稼ぐ力の維持・向上」、「県産品の販路開拓支援」の3つの異なるアプローチで施策を展開することを掲げています。 |
| 11 | 第3章 | P74のビジョンは施策の柱「産業」の目指す姿（ビジョン）とほぼ同様であり、「…生産性を上げ」は手段ではないか。 | この中で「生産性の向上」は、「収益性向上」という上位目標を明確にし具体的な施策や事業につなげ、さらに経済的効果のみならず労働環境改善や人材確保など多角的な波及効果を出すための手段として位置付けています。 |
| 12 | 第3章 | P74①の施策「…による生産性向上の推進」について、施策の柱「産業」のビジョンで手段として位置づけられている「生産性向上」がここでは目的となっている。 「生産性向上」という言葉は、「産業」のビジョン、「産業」各分野のビジョン、政策、施策の階層ごとに意味合いが異なるはずなので、その施策にある「…生産性向上の推進」、「…稼ぐ力の維持・向上」、「県産品の販路開拓支援」との関係性を含め、違いがわかるように表現を整理・明確化してほしい。 | |
| 13 | 第3章 | P75に関して本県のふるさと納税受入額(令和6年度)で約450億円を超え、山形県と35市町村の取り組みの成果である。 一方で、仲介事業者を支払われる手数料が無視できない問題となっており、全国ではポータルサイト事業者への手数料が寄附受入額(約1.2兆円)の約13%(1,656億円)に達している。 これらの手数料を県内事業者の育成につながる方向で活用する取り組みを期待する。 | 本県のふるさと納税制度を活用した地域振興施策への御意見として承りました。 |
| 14 | 第3章 | P78についてインバウンド対応としてリアルタイム多言語対応が進化しているため、同時通訳デバイスや透明ディスプレイ翻訳の普及促進も必要ではないか。 | 本県の外国人旅行者が過去最高を記録し、今後のさらなる増加に対応するため、デジタル技術を活用した多言語対応が必要と考えており、表現を一部修正します。(P78) |

| 番号 | 箇所 | 御意見の概要 | 県の考え方 |
|----|-----|--|---|
| 15 | 第3章 | 「稼ぐ」のキーワードが、P79の農林水産業では分野毎のビジョンに、P75の商工・サービス業では施策に記載されている。記載箇所のレベル合わせは必要ないか。 | <p>「稼ぐ」という言葉については、それぞれの目的に応じて表現を使い分けております。</p> <p>農林水産業では、農業、林業、水産業それぞれの生産現場に適した省力化・高付加価値化により生産者が収益を向上させていくことを総じて分野のビジョンとして「稼げる農林水産業」と設定しています。</p> <p>一方、商工・サービス業では、「人手不足でも産業が発展」という分野のビジョン実現に向けた収益性向上のための施策として、専門家による助言やIoT、AI等を活用し「稼ぐ力」の維持・向上を施策として設定したことになります。</p> |
| 16 | 第3章 | P80、P81の①スマート農業、④スマート林業、⑤スマート漁業それぞれについて、「生産性向上」、「生産性・収益性の向上」、「成長産業化」と表現を変えている理由は何か。 | <p>それぞれの産業の現状・課題を踏まえ、DXによる期待効果と目指す方向性が異なるため表現を使い分けております。</p> <p>農業の取組みでは、作業効率の向上や生産量の安定化を図り、結果的に農業従事者の負担軽減と農業経営の安定化を目指すこととしております。</p> |
| 17 | 第3章 | 施策の柱「産業」の目指す姿（ビジョン）に「生産性向上」が示されているが、P81の④の施策では「…による生産性・収益性の向上」と記載されている。それぞれの階層での「生産性」の違いを明確にすべきではないか。 | <p>林業の取組みでは、資源情報の精度向上と共有化、最先端の機械導入を進めることで、生産量増大のみならず需要に応じた森林資源の適切な利用により収益性向上も直結すると考えております。</p> <p>漁業の取組みでは、海洋環境データや漁獲データの活用を通じて漁業の持続可能性を高めつつ、新たな価値創造やビジネスモデルの転換を図ることを重視しております。</p> |
| 18 | 第3章 | P80の①「スマート農業の推進による生産性向上」の部分に、IoT・AI・ロボット技術の活用や、自動運転トラクター、ドローン、センサー、収穫ロボット等による農作業の省力化・効率化・精密化を実現する機械化を記載する必要はないか。 | 御意見の課題認識を明確にするためP79の現状・課題に追記し補足するとともに、具体的な施策としてP80の「スマート農機等の導入支援」を追記し取組みを進めてまいります。 |
| 19 | 第3章 | P81の⑤について、内閣府が公表した都道府県別県民経済計算（令和4年度）によると、本県の「水産業」の県内総生産額は岐阜県、栃木県に次ぐ全国第41位である。本県の水産業は海のない県には上回って欲しい。庄内浜だけ | 本県の水産振興施策に対する御意見として承りました。 |

| 番号 | 箇所 | 御意見の概要 | 県の考え方 |
|----|-----|--|---|
| | | でなく内陸部も含め、県内での陸上養殖の取組み（温泉熱や工場排熱等の活用など）等も積極的に検討してはどうか。 | |
| 20 | 第3章 | P85①の施策に「オンライン手続きやキャッシュレスサービスの推進、窓口のデジタル化による利便性向上」とあり、「利便性向上」が重複しているため、別の表現にしてはどうか。 | 政策「デジタル活用による県民サービスの利便性向上」の実現手段として、行政手続きのオンライン化や、各種公金収納のキャッシュレス化、書かないサービス等の窓口のデジタル化により利便性向上を図ることを具体的な施策を設定したものであり、「利便性向上」を目指すものであることから表現を統一しております。 |
| 21 | 第3章 | P89の①「データとAIの活用による行政の高度化」とその施策「オープンデータの推進やEBPMによる行政の高度化」について、「行政の高度化」と同じ表現なので別の表現にしてはどうか。 | 施策「…による行政の高度化」について、具体性が不十分であったため表現を修正します。(P89) |
| 22 | 第3章 | P94④「行政におけるデジタル人材育成・確保」と、施策の「庁内におけるデジタル人材育成・確保」及び「市町村におけるデジタル人材育成・確保」で、「デジタル人材育成・確保」と同じ表現なので、具体的に記載した方が良いのではないか。 | 行政現場におけるデジタル人材育成・確保については、施策を県庁内と市町村側で実施する取組みに分けて設定しており、具体的な取組みについてはその下層に記載しています。 |